

## 平成15年度原子力関係経費の見積りについて

平成14年9月3日  
経済産業省

### 1. 中長期的な原子力関係経費の考え方

我が国エネルギー安定供給の確保から導入が図られてきた原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないため、地球温暖化対策の観点からも重要な電源と地球温暖化対策推進大綱にも位置づけられている。政府として、原子力発電の推進を、安全性の確保を大前提として、エネルギー政策の観点のみならず地球温暖化対策の観点からも重要な課題と位置付け、今後、2010年度までの間に原子力発電電力量を2000年度と比較して約3割増加することを目指した取組を行うこととしている。

経済産業省の今後の方向性については、平成14年6月にとりまとめられた、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会及び原子力部会報告で示された考え方に基づき、原子力関係予算を展開していく。また、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を着実に推進する観点から、安全確保と防災、立地地域との共生、核燃料サイクル事業の確立、放射性廃棄物の適切な処理及び処分等に重点化した施策を引き続き講じていく。

### 2. 平成15年度における具体的項目（括弧内は平成14年度予算）

#### 原子力安全関係

312億円（283億円）

- （1）原子力発電施設関係 →耐震設計評価手法高度化、燃料挙動、高経年化対策に重点化
- （2）核燃料サイクル施設関係 →中間貯蔵、再処理、MOX燃料加工、放射性廃棄物処分等の核燃料サイクル事業の進展に合わせ安全性評価手法確立を拡充
- （3）原子力防災 →東通原子力発電所の運転に向けたオフサイトセンターの建設
- （4）安全規制支援の独立行政法人→設立の準備に必要な経費を計上

#### 原子力政策関係

- （1）核燃料サイクル関係 [六ヶ所核燃料サイクル事業開始に向けた技術開発支援]

19億円（17億円）

- （i）ウラン濃縮 →2010年頃の世界最高水準の遠心分離機実用化に向けて技術開発を継続、平成15年度中に基本仕様決定を目指す

( ii ) MOX 燃料加工→2009 年の操業を目指し、平成 15 年度から MOX 粉末混合工程に関する実規模試験開始を検討

( 2 ) 放射性廃棄物処分関係

5 6 億円 ( 5 9 億円)

( i ) 地層処分技術関連 → 高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術の信頼性向上等のための技術開発を継続、最終処分地選定のための概要調査を踏まえた地質等調査技術開発への重点化

( ii ) 管理型処分技術関連 → ウラン廃棄物、発電所廃棄物のうち比較的放射能レベルの高い放射性廃棄物については処分方法の具体的検討に応じた技術開発を継続

( 3 ) 原子力技術開発の推進

6 3 億円 ( 7 0 億円)

(1) 将来の新たな原子力技術の開発 → 一定の予算手当を継続

(2) 実用炉関係 → 民間中心に取り組むべき事項を整理し、一部は平成 15 年度で廃止

(3) 廃止措置 → 東海発電所の廃止措置に間に合うよう平成 15 年度までに成果をとりまとめ

(4) 全炉心 MOX 炉 → 大間原子力発電所の進捗を踏まえた技術開発の継続

( 4 ) 原子力立地関係 [ 個々の立地地域の実情・ニーズにきめ細かく対応 ]

1 2 8 2 億円の内数 ( 1 1 5 9 億円の内数)

→ 原子力発電施設及び核燃料サイクル関連施設の立地を促進するため、電源三法交付金における使途の弾力化や対象事業の拡大等を行い、こうした制度による地域振興の実効性を高めていく。また、核燃料サイクルの確立に向けた地域振興策の一環として、使用済燃料中間貯蔵施設に対する立地支援の拡大を行う。

( 5 ) 原子力に対する国民理解の促進

9 4 億円 ( 9 2 億円)

→ 原子力政策に関する国民の理解促進に向

け、国民一人一人がエネルギー及び原子力について主体的に考えるための環境を整備するとともに、双方向性と透明性が確保された広報活動を強化するなど、広聴・広報活動の着実な展開を図っていく。

(文部科学省計上分)

核燃料サイクル開発機構・・・深地層研究施設の建設に伴う事業拡大、もんじゅ改造工事の着手、LWTF建設等。

# 原子力関係予算概算要求の全体像

○平成15年度原子力関係予算概算要求は 1,807 億円 (対前年比 7.7% 増)

○政策目的別の予算額は下表のとおり

	14年度 予算額 (億円)	15年度 概算要求額 (億円)	対前年 伸率(%)
<b>原子力安全関係</b>	<b>271.4</b>	<b>286.1</b>	<b>5.4</b>
<b>[原子力発電安全対策]</b>	<b>114.9</b>	<b>123.7</b>	<b>7.7</b>
高経年化対策	48.1	43.8	△ 8.8
耐震信頼性実証	25.0	38.7	55.2
安全性評価技術の高度化	25.7	21.7	△ 15.6
人的負担軽減	1.7	1.5	△ 11.0
廃止措置安全対策	4.5	4.2	△ 7.8
燃料の信頼性実証	10.0	13.9	38.1
<b>[核燃料サイクル施設等安全対策]</b>	<b>44.9</b>	<b>44.3</b>	<b>△ 1.3</b>
使用済燃料貯蔵安全対策	19.9	18.4	△ 7.6
核燃料サイクル施設等安全対策	25.0	25.9	3.8
<b>[知的基盤の創性]</b>	<b>1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>46.7</b>
<b>[原子力防災対策]</b>	<b>96.4</b>	<b>102.0</b>	<b>5.8</b>
<b>[国際協力]</b>	<b>6.9</b>	<b>6.6</b>	<b>△ 3.2</b>
<b>[その他]</b>	<b>6.8</b>	<b>7.3</b>	<b>6.2</b>
<b>原子力政策関係</b>	<b>1405.3</b>	<b>1520.4</b>	<b>8.2</b>
<b>[原子力発電関連]</b>	<b>70.4</b>	<b>63.2</b>	<b>△ 10.2</b>
将来の新たな原子力技術の開発	30.5	29.1	△ 4.6
原子炉廃止措置対策の推進	15.7	11.0	△ 29.9
新型軽水炉対策	24.1	23.0	△ 4.5
<b>[核燃料サイクル関連]</b>	<b>82.8</b>	<b>80.5</b>	<b>△ 2.8</b>
ウラン濃縮関連技術の開発	13.2	13.9	5.3
再処理事業の推進	4.0	4.8	20.2
放射性廃棄物対策の強化	58.6	55.8	△ 4.9
ウラン加工施設事故対策	7.0	6.0	△ 14.3
<b>[国際協力]</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>
<b>[広報・立地促進]</b>	<b>1251.4</b>	<b>1376.0</b>	<b>10.0</b>
理解増進活動の充実	92.3	94.4	2.3
電源立地促進対策の強化	1159.1	1281.6	10.6
<b>[その他]</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>
<b>合計</b>	<b>1676.7</b>	<b>1806.6</b>	<b>7.7</b>
うち 一般会計	7.2	7.2	0.0
電特立地勘定	1425.5	1570.7	10.2
電特多様化勘定	244.0	228.2	△ 6.5

## 会計別予算総括表（一般会計）

(単位：千円)

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
<b>原子力安全関係</b>	<b>684,087</b>	<b>726,363</b>	
1. 原子力安全対策等	684,087	726,363	・原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の安全審査、検査、調査、運転管理等
<b>原子力政策関係</b>	<b>38,260</b>	<b>38,260</b>	
1. 核燃料事業等確立推進対策	33,981	33,981	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体等の実施する外部監査結果に対する審査業務、核燃料サイクル推進のための関係自治体等との情報交換等
2. 原子力発電行政	4,279	4,279	・原子力発電行政
合 計	722,347	764,623	

# 会計別予算総括表(特別会計)

(単位:千円)

事項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備考
<b>原子力安全関係</b>	<b>26,452,958</b>	<b>27,887,222</b>	
<b>I. 原子力発電安全対策</b>	<b>11,409,589</b>	<b>12,371,265</b>	
1. 高経年化対策	4,805,000	4,380,000	
・重要構造物安全評価等委託費のうち、複雑形状部機器配管健全性実証事業	625,000	750,000	・機器・配管の複雑形状部の高応力が発生しやすい部位における微少亀裂の進展を評価し、供用期間中の健全性を実証
実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業	510,000	510,000	・軽水炉環境中における材料等の疲労強度の信頼性の実証
・高経年化対策関連技術調査等委託費	1,400,000	1,420,000	・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等
・原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち、炉内構造物等特殊材料溶接部に係る供用期間中検査技術調査	100,000	367,000	・特殊材料溶接部における、より高い検査・評価技術の調査
・原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	1,600,000	1,080,000	・中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の調査等
・原子力発電施設検査技術調査等委託費	570,000	253,000	・欠陥検出の技術調査、超音波探傷試験の欠陥検出性及び、サイジング精度の把握
2. 耐震信頼性実証	2,495,964	3,874,000	
・原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費	2,045,964	3,544,000	・原子力発電所の安全上重要な大型設備についての大型高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証
環境審査等調査委託費のうち、原子力発電立地調査等委託費	150,000	130,000	・基準地震動の評価法を確立するための地震波伝ば及び地震動特性の調査
・耐震安全解析コード改良試験委託費	300,000	200,000	・原子力発電所の耐震設計のクロスチェックに用いる耐震安全解析コードの改良・整備を行ったための試験データの整備
3. 安全性評価技術の高度化	2,566,800	2,167,265	
・原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち			
安全性実証解析等委託費	930,000	930,000	・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
構造強度等実証解析委託費	69,265	69,265	・機器・構造物等の構造強度に係る健全性を解析コードを用いて評価・実証する
原子力発電検査基盤整備	0	108,000	・国の定期検査の実効性を向上させるための新たな検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析
・重要構造物安全評価等委託費のうち、流動励起振動評価手法実証事業	46,621	40,000	・蒸気発生器伝熱管における流動励起振動に対する健全性評価手法の実証
・発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費のうち、実用発電用原子炉	1,050,000	1,020,000	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備
・原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性実証等委託費	470,914	終了	・現在の原子力発電所の設計裕度、安全裕度の有効利用によるシビアアクシデントへの拡大機能効果の解析コードを用いた実証
4. 人的負担軽減	168,575	150,000	
・人間・組織等安全解析調査等委託費	168,575	150,000	・人的・組織的な側面からの半導体基盤等の整備
5. 廃止措置安全対策	450,000	415,000	
・発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費のうち、発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	350,000	315,000	・原子炉施設の解体工事における放射性物質の拡散に対する安全評価を行う上で必要となるデータの整備
・発電用原子炉廃止措置基準化調査	100,000	100,000	・原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
6. 燃料の信頼性実証	1,003,250	1,385,000	
・高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	0	35,000	・今後更なる高燃焼度化を図る上で必要な燃料被覆管の安全評価手法の確立
・高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	400,000	590,000	・高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX燃料)の事故条件下における燃料挙動の調査
・燃料集合体信頼性実証等委託費	603,250	760,000	・実用化した燃料集合体の厳しい条件下の健全性及び炉心の安全性、信頼性の実証

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
<b>II. 核燃料サイクル施設等安全対策</b>	<b>4,486,579</b>	<b>4,430,300</b>	
1. 使用済燃料貯蔵安全対策	1,991,000	1,840,000	
・原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち リサイクル燃料資源廃棄技術調査等委託費	1,055,000	1,068,000	・使用済燃料貯蔵施設における貯蔵技術の安全性・信頼性の確認
リサイクル燃料資源廃棄施設安全解析コード 改良試験委託費	936,000	772,000	・使用済燃料貯蔵施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良及び改良に必要な試験の実施
2. 核燃料サイクル施設等安全対策	2,495,579	2,590,300	
・核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	415,000	501,678	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等
・放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託 費	65,000	60,000	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等
・発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費 (研究開発段階発電用原子力施設)	83,480	80,000	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備
・核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,706,000	1,684,322	・再処理施設、放射性廃棄物処分等に関する安全評価のための技術的知見の収集
・原子力発電施設等安全性実証解析等委託費の うち			
再処理施設等安全性実証解析等委託費	130,611	144,300	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証 解析等委託費	95,488	120,000	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
<b>III. 知的基盤の創生</b>	<b>150,000</b>	<b>220,000</b>	
・原子力安全基盤調査研究委託費	150,000	220,000	・原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究、提案公募調査
<b>IV. 原子力防災対策</b>	<b>9,640,319</b>	<b>10,201,189</b>	
・原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費等	3,150,000	3,868,004	・原子力発電施設等の緊急事態における原子力発電施設等の情報の把握・予測を行うシステムの整備、地方自治体と連携した防災対策の強化等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	4,494,719	5,059,940	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・安全性実証事故評価委託費	855,000	925,000	・安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子炉施設アクシデントマネジメント知識ベース整備事業	50,000	348,245	・各国原子力機関でSA現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
・重要構造物安全評価等委託費のうち、原子炉 格納容器信頼性実証事業	1,090,600	終了	・事故時における原子炉格納容器の機能の健全性・信頼性の実証
<b>V. 国際協力</b>	<b>686,471</b>	<b>664,453</b>	
・国際原子力機関等拠出金のうち			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策 拠出金	82,115	82,115	・IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	51,688	51,688	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・原子力発電所運転管理等国際研修事業等 委託費のうち			
国際原子力発電安全協力推進事業	302,685	170,988	・アジア諸国等への原子力安全協力の推進
原子力発電所安全管理等国際研修事業	249,983	359,677	・これまでの研修事業の成果を踏まえ、これを定着・発展させるために、実践的研修等を実施

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
<b>原子力政策関係</b>	<b>140,493,979</b>	<b>152,005,392</b>	
<b>I. 原子力発電関連</b>	<b>7,036,000</b>	<b>6,317,400</b>	
<b>1. 将来の新たな原子力技術の開発</b>	<b>3,052,000</b>	<b>2,912,700</b>	
・原子力発電関連技術開発費補助金のうち 革新的実用原子力技術開発費補助金	2,430,000	2,300,000	・革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・高速増殖炉利用システム開発調査委託費	40,000	20,000	・ウラン資源の利用効率を高める高速増殖炉の実用化を推進する上で問題となる社会的影響等について調査・検討
・発電用新型炉技術確認試験委託費	430,000	460,000	・新たな原子炉に必要な、安全性・経済性向上に不可欠な免震技術や設計高度化技術に係る確認試験等。
・軽水炉等改良技術確認試験等委託費のうち 次世代型軽水炉開発戦略調査	100,000	100,000	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた次世代型軽水炉の開発戦略の多面的な検討に必要な調査
・発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	52,000	32,700	・諸外国のブルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
<b>2. 原子炉廃止措置対策の推進</b>	<b>1,570,000</b>	<b>1,100,000</b>	
・実用発電用原子炉廃炉設備確認試験等委託費のうち 実用発電用原子炉廃炉設備確認試験	1,500,000	1,100,000	・商業炉の廃止措置に備えた遠隔解体システム技術、建屋残存放射能等評価技術等の確認試験等
実用発電用原子炉廃炉技術調査	70,000	終了	・廃止措置の制度的課題、解体廃棄物再利用の成立性等に関する調査・検討
<b>3. 新型軽水炉対策</b>	<b>2,414,000</b>	<b>2,304,700</b>	
<b>(1)全炉心MOX炉技術開発</b>	<b>1,525,000</b>	<b>1,625,000</b>	
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,525,000	1,625,000	・軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を担げるフルMOX原子炉施設の技術の高度化を図る
<b>(2)将来型軽水炉対策</b>	<b>889,000</b>	<b>679,700</b>	
・原子力発電関連技術開発費補助金のうち 原子力発電支援システム開発費補助金	301,000	210,700	・原子力発電プラントの定期検査における安全性・信頼性の向上を図るためのフレキシブルメンテナンスシステムの開発
・軽水炉等改良技術確認試験等委託費のうち ブルトニウム有効利用炉心技術調査	280,000	161,000	・ブルトニウムを有効に利用できる炉心技術及び炉心概念の調査
将来型軽水炉安全技術開発	300,000	300,000	・将来の軽水炉へ適用が検討されているシビアアクシデント対策に関する基盤・要素技術について必要な技術開発を実施
・軽水炉プラント標準化調査委託費	8,000	8,000	・安全かつ安定な原子力発電所の運転の達成に寄与するため、配管の応力腐食割れ試験方法の標準化のための調査研究を実施
<b>II. 核燃料サイクル関連</b>	<b>8,281,003</b>	<b>8,046,500</b>	
<b>1. ウラン濃縮関連技術の開発</b>	<b>1,318,000</b>	<b>1,388,000</b>	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	1,318,000	1,388,000	・より高性能で経済性の高い“世界最高水準の遠心分離機”（新型遠心機）の開発
<b>2. 再処理事業の推進</b>	<b>400,003</b>	<b>480,900</b>	
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料サイクル施設立地地域振興	40,003	終了	・核燃料サイクル施設立地地域の地域振興対策等に資する調査
・MOX燃料加工事業推進費補助金	345,000	445,800	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備の確認試験等
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	15,000	35,000	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点から、国内外の最新の技術開発動向の調査等
<b>3. 放射性廃棄物対策の強化</b>	<b>5,863,000</b>	<b>5,577,700</b>	
・放射性廃棄物処分基準調査等委託費のうち 地層処分技術調査等委託費	3,684,866	3,616,451	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確認等
管理型処分技術調査等委託費	700,000	238,115	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
放射性廃棄物共創技術調査等委託費	968,134	968,134	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
・深地層研究施設整備促進補助金	350,000	600,000	・深地層の研究施設を利用した研究開発等
・放射性廃棄物安全対策事業等委託費のうち 低レベル放射性廃棄物安全対策事業	160,000	180,000	・低レベル放射性廃棄物処分の安全性に関する調査
<b>4. ウラン加工施設事故対策</b>	<b>700,000</b>	<b>600,000</b>	
・ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	700,000	600,000	・今般のウラン加工施設の臨界事故による経済的影响、健康的影響、不安感等について、この影響の緩和、回復のために必要な支援を行うための交付金

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
<b>III.国際協力</b>	<b>37,801</b>	<b>37,801</b>	
・国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関PA対策拠出金	37,801	37,801	・IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催
<b>IV.広報・立地促進</b>	<b>125,139,175</b>	<b>137,603,691</b>	
<b>1. 理解増進活動の充実</b>	<b>9,228,200</b>	<b>9,441,155</b>	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	4,895,545	5,062,903	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対策の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費	270,191	168,124	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
原子力推進調整等及び原子力広報対策等	1,218,841	1,246,979	・商業用核燃料サイクル施設の必要性・安全性等についての理解増進活動の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	675,527	730,178	・放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	2,168,096	2,232,971	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
<b>2. 電源立地促進対策の強化</b>	<b>115,910,975</b>	<b>128,162,536</b>	
・電源立地促進対策交付金 (原子力関連のみ)	29,157,500	32,556,800	・発電用施設周辺地域における公共用施設の整備
・電源立地特別交付金 (原子力関係以外も若干含む)	47,176,717	52,268,703	・原子力発電施設等の周辺地域の住民、企業等に対する給付金の交付または当該地域の産業近代化のための措置等に係る事業への補助及び電力移出県等における発電施設の周辺地域住民が活動することができる地域への企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業への補助
・電源立地等初期対策交付金 (原子力関係以外も若干含む)	12,660,000	16,118,000	・発電用施設の立地を契機とした地域おこし等を支援するため、地元地方公共団体が行う地域振興計画の作成、福祉施設の整備又は水産振興等の事業に充てるための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金 (原子力関係以外も若干含む)	11,887,789	13,314,674	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	8,778,969	9,104,359	・原子力発電施設が立地する市町村に対し、福祉事業及び企業導入・産業近代化事業への補助
・原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金	6,250,000	4,800,000	・原子力発電施設等の立地が見込まれる地域で行われる事業であって、当該地域の雇用増加に直接結びつく産業振興事業にあてるための交付金
	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	
<b>合計</b>	<b>166,946,937</b>	<b>179,892,614</b>	
うち立地勘定 多様化勘定	142,547,769	157,071,026	
	24,399,168	22,821,588	